

# 平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年1月27日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における

認識方法との相違の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 無

## 2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第3四半期	83,317 ( 36.8 )	79,893 ( 37.4 )	12,478 ( )	14,116 ( )
15年3月期第3四半期	60,910 ( 18.0 )	58,135 ( 17.8 )	11,872 ( )	10,324 ( )
15年3月期	80,303	76,656	15,386	14,113

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	11,686 ( )	15.10	
15年3月期第3四半期	15,800 ( )	19.72	
15年3月期	32,307	40.59	

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 20百万円 前年第3四半期 270百万円 15年3月期 245百万円  
期中平均株式数(連結)

当第3四半期 774,103,157株 前年第3四半期 801,238,088株 15年3月期 795,982,332株  
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	2,572,450	220,107	8.6	284.35
15年3月期第3四半期	1,802,931	221,302	12.3	280.45
15年3月期	2,155,425	203,154	9.4	262.45

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第3四半期 774,085,045株 前年第3四半期 789,103,779株 15年3月期 774,081,700株

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	10,204	7,255	64,055	106,879
15年3月期第3四半期				
15年3月期	50,627	1,065	1,951	40,260

(注) 15年3月期第3四半期の連結キャッシュ・フローについては公表していないため記載しておりません。

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

## 3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

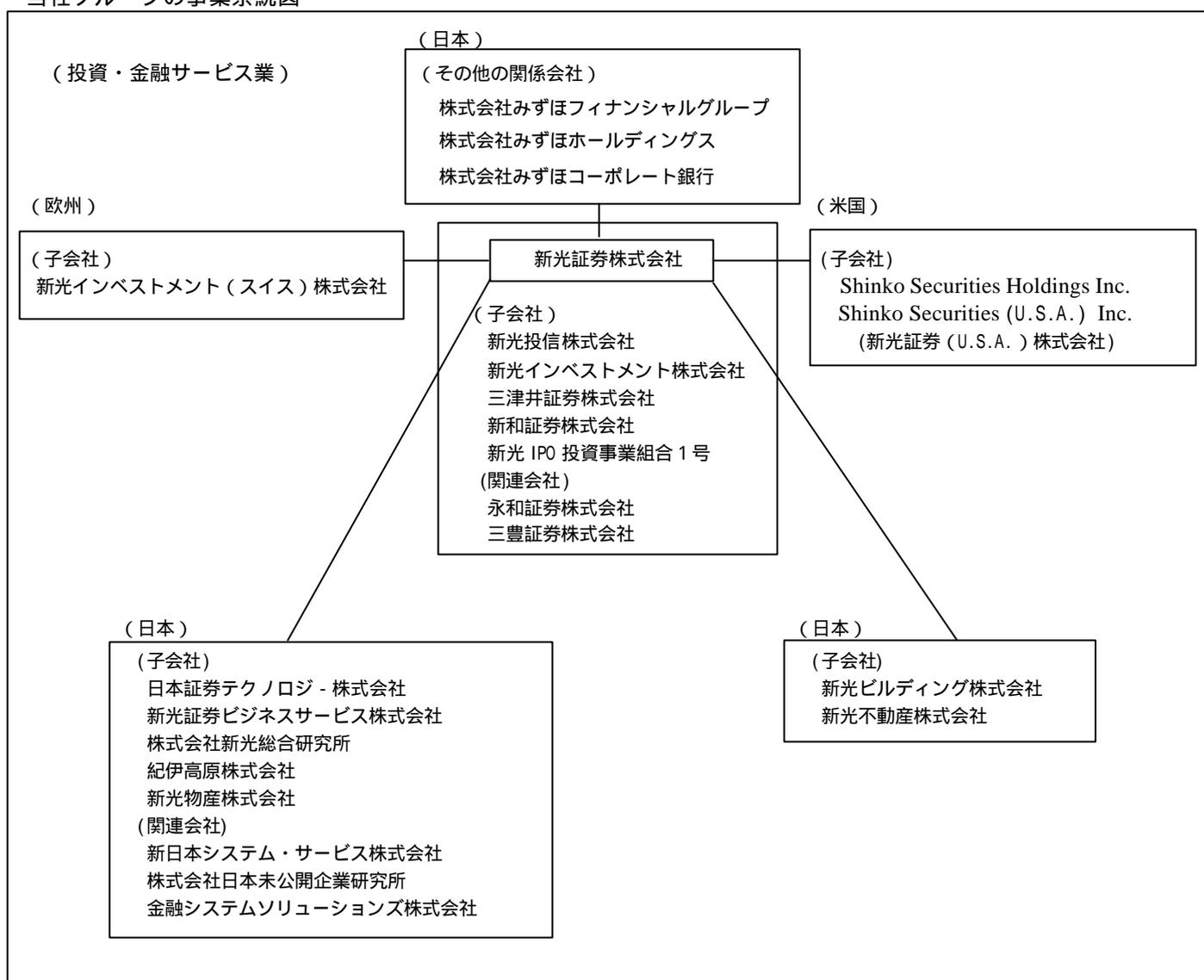
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 15 社および関連会社 5 社で構成されております。当社、子会社 8 社および関連会社 2 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



経営成績および財政状態

## 【経営成績】

## 当第3四半期の業績の概況

当第3四半期(平成15年4月から12月までの9ヶ月間。以下「当期」)のわが国経済は、夏場頃までは輸出の伸び悩みから生産面を中心に踊り場状態が続きましたが、企業業績の大幅な改善による設備投資の回復や海外景気の回復を映した輸出の持ち直しから緩やかな景気回復が展望できる展開となりました。株式市場は、4月下旬に日経平均株価がバブル崩壊後の安値を付けるという波乱含みのスタートとなりましたが、その後は世界的な株高が展開されるなかで外国人投資家の日本株買いを契機に反発に転じました。とりわけ、夏場から秋口にかけては景気回復期待の高まりと金融不安の後退が国内投資家の投資マインドを高める形で売買高を伴いながら上昇基調を強め、10月中旬には日経平均株価は年初来の高値を付けました。債券市場は、6月中旬以降、世界的なデフレ懸念の後退もあって急速な調整場面となりましたが、秋口以降は騰勢が一服場面となった株価の動向を睨みながらもみ合いの展開に終始いたしました。

一方、海外では、米国経済はイラク戦争の終結以降、減税を柱とする政策効果の顕在化から回復テンポを一段と速めたうえ、欧州経済も輸出の持ち直しをテコに回復の動きが出てきました。米欧の株式市場は、一時的な調整場面はあったものの、全体として景気・企業業績の回復期待の高まりを背景に米国株高が主導する形で上昇基調の展開が続きました。債券市場は、夏場にかけて株価の反発や世界的なデフレ懸念の後退から調整場面となりましたが、その後は低金利政策の継続期待や物価の安定に支えられて比較的底堅い動きで推移いたしました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は833億17百万円(前年同期比136.8%)、経常利益は141億16百万円、当期純利益は116億86百万円となりました。業績の概況は以下の通りであります。

## 1. 受入手数料

当期の受入手数料は、464億72百万円(前年同期比126.4%)となりました。内訳は以下の通りであります。

## (1) 委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は1兆809億円(前年同期比141.8%)となりました。当社の委託売買高は株数で77億6百万株(同175.1%)、金額で4兆7,576億円(同151.6%)となり、株式委託手数料は267億23百万円(同160.7%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は2億16百万円(同49.9%)となりました。

## (2) 引受・売出手数料

株式につきましては、既上場銘柄の公募・売出しにおいて10社の主幹事を務めたほか、新規上場銘柄では14社の主幹事を務めるなど、210社のうち130社の引受けを行いました。この結果、株式引受・売出手数料は29億25百万円(前年同期比179.4%)となりました。

一方、債券につきましては、共同主幹事を含めて26銘柄の主幹事を務めるなど272銘柄の引受けを行いました。この結果、債券引受・売出手数料は7億87百万円(同85.5%)となりました。

## (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料がその大半を占めております。当期は、長引く超低金利を背景に、分配型投資信託の残高が業界全体で大きく増加いたしました。当社においても既存の「海外国債ファンド」に加え、新たに「海外投資適格社債ファンド(愛称:IGファンド)」および「DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:ハッピークローバー)」を導入し、外国債券を投資対象とする分配型投資信託の販売に注力いたしました。また、株式に関連する商品では、「豪ドル建て元本確保型2.25インデックス参照ファンド2003-04」「同2003-06」「同2003-10」、「新光ジャパンユニット2003-8」「同2003-11」、「DIAM中国関連株オープン(愛称:チャイニーズ・エンジェル)」を新たに提供し、既存の日本株ファンド「新光ジャパンオープン」「小型株ファンド(愛称:グローイングアップ)」等の販売と併せ、相場の反転上昇に対応いたしました。

一方、公社債型投信では、公社債投信の利回り低下に対応する商品として、興銀第一ライフ・アセット・マネジメントが運用する単位型公社債投信4本を新たに提供いたしました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は67億62百万円(前年同期比111.2%)、その他の受入手数料は90億円(同82.3%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が 109 億 87 百万円 ( 前年同期比 327.8% )、債券・為替等が 241 億 74 百万円 ( 同 138.8% ) となり、合計で 351 億 62 百万円 ( 同 169.3% ) となりました。

3. 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、19 億 39 百万円の損失となりました。

4. 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、システム開発の委託費が増加したものの、取引関係費および不動産関係費等が減少したため、674 億 15 百万円 ( 前年同期比 96.3% ) となりました。

5. 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 7 億 11 百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減 7 億 72 百万円および退職給付会計基準変更時差異償却 12 億 68 百万円等を計上したため、特別損益は 14 億 61 百万円の損失となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の減少等により、102 億 4 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、72 億 55 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、640 億 55 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第 3 四半期末残高は 1,068 億 79 百万円となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年第3四半期 (14.12.31)	前年度同期比 増 減 ( )	前 年 度 (15.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	2,424,183	1,655,934	768,249	2,016,757
現 金 ・ 預 金	107,161	89,606	17,554	41,292
預 託 金	45,792	33,987	11,804	34,019
トレーディング商品	1,054,950	790,452	264,497	893,408
商品有価証券等	1,051,620	785,820	265,799	889,315
デリバティブ取引	3,330	4,632	1,301	4,092
約定見返勘定	55,977		55,977	25,532
営業投資有価証券	3,567	5,264	1,696	4,177
信用取引資産	69,785	34,561	35,223	38,082
信用取引貸付金	62,883	27,906	34,976	29,481
信用取引借証券担保金	6,902	6,654	247	8,600
有価証券担保貸付金	1,070,057	682,596	387,461	958,609
借入有価証券担保金	1,068,057	670,596	397,460	958,609
現先取引貸付金	1,999	11,999	9,999	
立 替 金	544	1,619	1,075	1,013
有価証券等引渡未了勘定		7	7	4,356
短 期 貸 付 金	133	153	20	275
有 価 証 券	1,524		1,524	713
繰 延 税 金 資 産	493	531	38	528
その他の流動資産	14,350	17,173	2,823	14,817
貸 倒 引 当 金	154	19	135	69
固 定 資 産	148,266	146,997	1,269	138,668
有 形 固 定 資 産	51,145	55,480	4,335	52,827
無 形 固 定 資 産	18,198	11,997	6,200	12,505
投資その他の資産	78,922	79,518	596	73,335
投資有価証券	52,746	46,764	5,982	45,426
長期差入保証金	15,758	17,342	1,584	16,566
繰 延 税 金 資 産	267	1,586	1,318	273
そ の 他	15,365	18,878	3,512	16,140
貸 倒 引 当 金	5,215	5,052	163	5,071
資 産 合 計	2,572,450	1,802,931	769,518	2,155,425

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (15.12.31)	前年第3四半期 (14.12.31)	前年度同期比 増 減 ( )	前 年 度 (15.3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	2,284,187	1,513,618	770,568	1,886,637
トレーディング商品	904,359	433,421	470,937	422,353
商品有価証券等	898,677	429,986	468,691	418,645
デリバティブ取引	5,681	3,435	2,245	3,707
約定見返勘定		24,928	24,928	
信用取引負債	26,756	18,782	7,973	20,662
信用取引借入金	20,710	11,403	9,306	15,506
信用取引貸証券受入金	6,045	7,378	1,333	5,155
有価証券担保借入金	1,118,362	885,586	232,776	1,272,302
有価証券貸借取引受入金	868,024	558,678	309,346	949,296
現先取引借入金	250,338	326,908	76,570	323,006
預 り 金	35,566	26,928	8,637	32,563
受入保証金	13,519	7,473	6,046	7,284
有価証券等受入未了勘定	9	1	8	4,356
短期借入金	147,640	96,445	51,195	111,310
コマーシャル・ペーパー	30,000	13,500	16,500	2,000
未払法人税等	616	682	66	1,205
繰延税金負債		12	12	8
賞与引当金	1,657	1,517	140	2,294
その他の流動負債	5,699	4,337	1,361	10,294
固 定 負 債	62,163	61,719	443	59,773
長期借入金	36,522	38,352	1,830	36,732
繰延税金負債	3,952	617	3,335	643
退職給付引当金	16,545	16,575	30	17,084
その他の固定負債	5,141	6,173	1,031	5,312
特別法上の準備金	833	978	144	978
負 債 合 計	2,347,185	1,576,317	770,867	1,947,389
少 数 株 主 持 分	5,157	5,311	154	4,881
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,086	111,407	29,321	111,407
利益剰余金	12,570	11,851	24,421	28,439
その他有価証券評価差額金	6,171	364	5,807	834
為替換算調整勘定	217	281	63	286
自己株式	6,106	4,067	2,038	6,102
資 本 合 計	220,107	221,302	1,195	203,154
負債、少数株主持分及び資本合計	2,572,450	1,802,931	769,518	2,155,425

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔15. 4. 1〕 〔15.12.31〕	前年第3四半期 〔14. 4. 1〕 〔14.12.31〕	前年度同期比	前 年 度 〔14. 4. 1〕 〔15. 3.31〕
			%	
営 業 収 益	83,317	60,910	136.8	80,303
受 入 手 数 料	46,472	36,752	126.4	45,634
ト レーディング損益	35,162	20,765	169.3	30,142
営業投資有価証券売買損益	198	83	237.0	56
金 融 収 益	1,484	3,308	44.9	4,469
金 融 費 用	3,424	2,774	123.4	3,646
純 営 業 収 益	79,893	58,135	137.4	76,656
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	67,415	70,008	96.3	92,043
取 引 関 係 費	9,111	10,054	90.6	12,922
人 件 費	36,672	37,011	99.1	48,239
不 動 産 関 係 費	11,052	12,648	87.4	16,838
事 務 費	3,855	2,649	145.5	4,229
減 価 償 却 費	4,150	4,381	94.7	5,952
租 税 公 課	416	606	68.7	709
そ の 他	2,156	2,655	81.2	3,150
営 業 利 益	12,478	11,872		15,386
営 業 外 収 益	3,876	4,146	93.5	5,722
持分法による投資利益	20			
そ の 他	3,855	4,146	93.0	5,722
営 業 外 費 用	2,237	2,598	86.1	4,449
持分法による投資損失		270		245
そ の 他	2,237	2,328	96.1	4,203
経 常 利 益	14,116	10,324		14,113
特 別 利 益	1,433	510	280.7	916
特 別 損 失	2,895	5,050	57.3	17,131
税金等調整前当期純利益	12,655	14,863		30,328
法人税、住民税及び事業税	691	795	86.9	1,483
法 人 税 等 調 整 額	38	76	50.8	933
少 数 株 主 利 益	238	64	367.8	438
当 期 純 利 益	11,686	15,800		32,307

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15.12.31 〕	前 年 第 3 四 半 期 〔 14. 4. 1 〕 〔 14.12.31 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	111,407	118,805	118,805
資 本 剰 余 金 増 加 高	1		
自 己 株 式 処 分 差 益	1		
資 本 剰 余 金 減 少 高	29,322	7,397	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	29,322	7,397	7,397
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,086	111,407	111,407
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	28,439	3,487	3,487
利 益 剰 余 金 増 加 高	41,009	7,436	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	29,322	7,397	7,397
当 期 純 利 益	11,686		
持 分 法 適 用 除 外 に よ る 剰 余 金 増 加 高		38	
利 益 剰 余 金 減 少 高		15,800	32,349
当 期 純 利 益		15,800	32,307
持 分 法 適 用 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高			42
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12,570	11,851	28,439

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 〔15.4.1〕 〔15.12.31〕	前年度 〔14.4.1〕 〔15.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,655	30,328
減価償却費	4,150	5,952
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	11	25
固定資産売却損および除却損	484	2,374
投資有価証券売却益	711	535
投資有価証券評価減および売却損	894	5,569
ゴルフ会員権評価減	3	33
その他の投資等評価減	-	402
退職給付会計基準変更時差異償却	1,268	1,690
店舗統廃合費用	228	668
特別退職金	-	6,262
償却債権取立益	565	-
証券取引責任準備金戻入	144	355
貸倒引当金繰入	15	128
受取利息および受取配当金	2,001	4,982
支払利息	3,424	3,646
持分法による投資損益	20	245
貸付金の増減	171	267
顧客分別金信託の増減	11,750	13,090
立替金および預り金の増減	3,471	2,491
トレーディング商品の増減	290,763	105,912
信用取引資産の増減	31,703	14,708
信用取引負債の増減	6,093	10,669
有価証券担保貸付金の増減	111,447	483,742
有価証券担保借入金増減	153,940	532,696
貸倒引当金の増減	310	315
賞与引当金の増減	637	1,901
退職給付引当金の増減	1,806	423
その他	3,917	3,010
小計	13,112	50,494
利息および配当金の受取額	1,595	4,433
利息の支払額	3,222	3,685
法人税等の支払額	1,281	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,204	50,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,477	2,853
投資有価証券の売却による収入	2,548	2,879
有形固定資産の取得による支出	234	1,267
有形固定資産の売却による収入	413	1,052
無形固定資産の取得による支出	8,754	5,511
無形固定資産の売却による収入	53	27
長期差入保証金の回収による収入	808	1,335
その他	386	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,255	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	65,985	16,350
長期借入による収入	-	19,000
長期借入金の返済による支出	1,865	27,039
自己株式の取得による支出	35	4,762
少数株主への配当金の支払額	29	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,055	1,951
現金および現金同等物に係る換算差額	385	233
現金および現金同等物の増減額	66,618	49,974
現金および現金同等物の期首残高	40,260	90,235
現金および現金同等物の期末残高	106,879	40,260

[第3四半期連結財務諸表について]

当第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社  
新光証券ビジネスサービス株式会社  
新光インベストメント株式会社  
新光投信株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

三豊証券株式会社  
永和証券株式会社

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当第3四半期連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [連結貸借対照表の注記]

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,366百万円	22,363百万円	20,989百万円
2.保証債務	2,838百万円	3,756百万円	3,670百万円
(うち保証予約)	(2,662百万円)	(3,497百万円)	(3,426百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

## 3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	38,500百万円	41,000百万円	38,500百万円
--	-----------	-----------	-----------

## [連結損益計算書の注記]

## 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	11百万円	14百万円	25百万円
投資有価証券売却益	711百万円	140百万円	535百万円
償却債権取立益	565百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	144百万円	355百万円	355百万円

## 特別損失

固定資産売却損	163百万円	472百万円	1,607百万円
固定資産除却損	320百万円	224百万円	766百万円
投資有価証券売却損	122百万円	31百万円	330百万円
投資有価証券評価減	772百万円	2,777百万円	5,239百万円
ゴルフ会員権評価減	3百万円	百万円	33百万円
その他の投資等評価減	百万円	百万円	402百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,268百万円	1,268百万円	1,690百万円
店舗統廃合費用	228百万円	262百万円	668百万円
特別退職金	百万円	百万円	6,262百万円
貸倒引当金繰入	15百万円	13百万円	128百万円

## 第 3 四半期連結業績資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比	前年度
委託手数料	26,995	17,172	157.2 %	20,998
(株券)	( 26,723 )	( 16,625 )	( 160.7 )	( 20,354 )
(債券)	( 216 )	( 433 )	( 49.9 )	( 514 )
引受・売出手数料	3,713	2,552	145.5	3,496
(株券)	( 2,925 )	( 1,630 )	( 179.4 )	( 2,268 )
(債券)	( 787 )	( 921 )	( 85.5 )	( 1,227 )
募集・売出しの取扱手数料	6,762	6,084	111.2	8,429
その他の受入手数料	9,000	10,942	82.3	12,710
合計	46,472	36,752	126.4	45,634

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比	前年度
株券	30,254	18,917	159.9 %	23,492
債券	2,305	2,230	103.4	3,154
受益証券	11,957	13,230	90.4	16,437
その他	1,954	2,374	82.3	2,550
合計	46,472	36,752	126.4	45,634

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比	前年度
株券等	10,987	3,351	327.8 %	4,723
債券・為替等	24,174	17,414	138.8	25,418
(債券等)	( 24,008 )	( 16,649 )	( 144.2 )	( 25,623 )
(為替等)	( 166 )	( 765 )	( 21.8 )	( 204 )
合計	35,162	20,765	169.3	30,142

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度第3四半期 〔14.10.1〕 〔14.12.31〕	前年度第4四半期 〔15.1.1〕 〔15.3.31〕	当年度第1四半期 〔15.4.1〕 〔15.6.30〕	当年度第2四半期 〔15.7.1〕 〔15.9.30〕	当年度第3四半期 〔15.10.1〕 〔15.12.31〕
営業収益	20,502	19,392	27,566	28,200	27,551
受入手数料	12,552	8,882	12,518	16,792	17,160
委託手数料	5,683	3,825	6,276	10,604	10,114
(株券)	(5,523)	(3,729)	(6,157)	(10,520)	(10,045)
(債券)	(127)	(80)	(104)	(63)	(49)
引受・売出手数料	753	943	958	1,147	1,607
(株券)	(391)	(637)	(662)	(922)	(1,340)
(債券)	(361)	(306)	(296)	(224)	(267)
募集・売出しの取扱手数料	2,266	2,345	2,426	1,975	2,360
その他の受入手数料	3,848	1,767	2,856	3,065	3,077
トレーディング損益	6,523	9,376	14,020	11,245	9,896
株券等	838	1,372	3,753	3,542	3,690
債券・為替等	5,684	8,004	10,267	7,702	6,205
(債券等)	(5,977)	(8,974)	(11,030)	(6,597)	(6,379)
(為替等)	(293)	(970)	(763)	(1,104)	(174)
営業投資有価証券売買損益	2	27	21	191	14
金融収益	1,424	1,161	1,004	29	508
金融費用	865	871	854	1,072	1,496
純営業収益	19,637	18,521	26,711	27,127	26,054
販売費・一般管理費	22,038	22,035	22,901	21,940	22,572
取引関係費	3,175	2,868	2,910	3,035	3,165
人件費	11,860	11,228	12,547	11,565	12,559
不動産関係費	3,983	4,189	4,250	3,342	3,459
事務費	804	1,579	845	1,625	1,383
減価償却費	1,482	1,571	1,398	1,421	1,330
租税公課	114	103	238	92	85
その他	617	494	709	858	587
営業利益	2,400	3,513	3,810	5,186	3,481
営業外収益	1,166	1,575	1,387	1,402	1,086
持分法による投資利益					20
その他	1,166	1,575	1,387	1,402	1,065
営業外費用	652	1,851	734	917	585
持分法による投資損失	1	24	5	25	30
その他	651	1,875	728	892	616
経常利益	1,886	3,789	4,463	5,670	3,982
特別利益	16	405	270	949	214
特別損失	2,101	12,081	596	1,340	958
税金等調整前当期純利益	3,971	15,464	4,137	5,279	3,237
法人税、住民税及び事業税	180	688	153	173	364
法人税等調整額	55	857		24	14
少数株主利益	72	503	18	81	138
当期純利益	4,280	16,507	3,965	5,000	2,721